

研究ノート

中国の反腐敗キャンペーン

滝田 豪

1. 習近平の「反腐敗闘争」

反腐敗キャンペーンは、発足後7年を経過した中国の習近平政権の最も顕著な業績と言える。

2012年11月の共産党第18回党大会で発足した習近平政権が反腐敗キャンペーンを打ち出したのはその直後であった。12月には党の中央政治局会議で公金の無駄遣いや官僚主義的な態度に関する八つの項目を戒める決議が出され（「中央八項規定」）、大規模なキャンペーンが開始された。その結果、例えばとくにやり玉に挙げられた「三公消費」（公用車の私用、公金による宴会、公金による不当な海外旅行）の金額は2012年の74.25億元から、13年70.15億元、14年58.50億元、15年53.73億元、16年48.25億元と減少した⁽¹⁾。宴会の減少による飲食業への影響も取り沙汰された。一見すると些細なことのようにだが、これは中国全土の党や政府の幹部に対する日常的な統制であり、Zhu（香港大学）、Zhang（復旦大学）、Liu（上海財経大学）はこれを習近平が自らの権力のあり方を知らしめるシグ

(1) 「『八項規定』四年多 中央『三公』経費降了嗎」『新華網』2017年6月23日 (http://www.xinhuanet.com/politics/2017-06/23/c_1121201625.htm、2020年1月22日アクセス)。

(2) 本稿では参考に資するため、引用文献の著者に中国大陆の研究機関に所属する人物が含まれている場合に、その所属機関を示す（中国大陆外の共著者についても同時に示す）。その理由は、権威主義体制下で腐敗のような政治的に敏感で秘匿性の高いテーマを論じる際には、その内部と外部では研究者が置かれた環境が異なる可能性があるからである。ただし筆者は個別の研究者の事情は全く知らず、所属機関を示すのはあくまで参考のためにすぎない。

ナルとして非常に重視していたと見る。とくに高級幹部や軍にも例外なく適用されるなど、過去の同様のキャンペーンよりも徹底したものであったことがそれを示している。⁽³⁾

2013 年 1 月には反腐敗キャンペーンが本格始動したが、角崎が指摘するように、このキャンペーンの正式名称は「党风廉政建設と反腐敗闘争」であり、その対象は狭義の経済犯罪だけでなく、上記「中央八項規定」のような日常的な不正行為や党の紀律違反・命令違反を含む幅広いものである。⁽⁴⁾ 習近平はこの時開かれた党の中央紀律検査委員会（党内の腐敗を含む紀律違反を取り締まる部署。名称中の「紀律」は日本では「規律」とも訳される）の会議において、「トラ」も「ハエ」も同時に叩くと述べ、高級幹部から一般党員に至る広範なキャンペーンを行う決意を示した。

その成果は数字に表れている。党の紀律違反によって摘発された人数（表 1）は 2013 年 18.2 万人（前年比 13.2% 増。以下「前年比」を省略）、14 年 23.2 万人（27.5% 増）、15 年 33.6 万人（44.8% 増）と大きく増加した。ただ、一方で党内の処分ではなく検察が立件した人数（表 2）を見ると大きな変化はなく、13 年 5.1 万人（8.4% 増）、14 年 5.5 万人（7.4% 増）、15 年 5.4 万人（1.5% 減）となっている。⁽⁵⁾

しかし、検察の立件者数についても、変化が小さいのは「ハエ」、すな

(3) Jiangnan Zhu, Qi Zhang & Zhikuo Liu, "Eating, Drinking, and Power Signaling in Institutionalized Authoritarianism: China's Antiwaste Campaign Since 2012", *Journal of Contemporary China*, v. 26, 2016.

(4) 角崎信也「『反腐敗』とは何か——ローカル・ポリティクスの視点から——」『海外事情』2016 年 1 月号、角崎信也「習近平政治の検証③：『反腐敗』」日本国際問題研究所ウェブサイト、2017 年 3 月 31 日（https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=269、2020 年 1 月 22 日アクセス）。また Li は紀律検査の内容を Party-Style Program と Anticorruption-Struggle Program に区別している。Ling Li, *Xi Jinping's Campaign and the Transformation of the Central Commission of Discipline and Inspection (2013-2017)*, Institute of Human Sciences (Vienna) Working Paper Series 1703, 2017.

(5) 本稿の表 1、2 および 3~7 と同種の統計は以下の研究でも利用されており、本稿の表はそれらを参照したうえで作成したものである。角崎前掲「習近平政治の検証③：『反腐敗』」、佐々木智弘「反腐敗闘争の政治学」『国際問題』No. 649（2016 年 3 月）、Andrew Wedeman, "Xi Jinping's Tiger Hunt: Anti-corruption Campaign or Factional Purge?", *Modern China Studies*, 2017 Issue 2 など。

表1 党の紀律検査委員会・政府の監察機関（両者は二枚看板）によって立件*された人数（万人）

年	立件者数	増加率
2012	16.1	12.5%
2013	18.2	13.2%
2014	23.2	27.5%
2015	33.6	44.8%
2016	41.5	23.5%
2017	52.7	27.0%
2018	62.1	17.8%
2019	58.7	-5.4%

（出所）立件者数は各年の中央紀律検査委員会等の発表に基づく新華社の報道、および中央紀律検査委員会全体会議における書記の報告。増加率はそれらに基づき筆者が計算。

*「党纪政紀処分」

表2 検察によって立件*された人数（万人）

年	立件者数	増加率
2012	4.7	6.3%
2013	5.1	8.4%
2014	5.5	7.4%
2015	5.4	-1.5%
2016	4.8	-11.1%

（出所）立件者数は各年の全国代表大会における最高人民検察院の報告。増加率はそれらに基づき筆者が計算。2017年以降については、同報告に年度ごとの統計への言及がない。

*「職務犯罪」（汚職や職権乱用その他不法行為（国家機密漏洩など）も含む）

わち下級幹部（幹部の大多数）にすぎない。習近平政権の反腐敗キャンペーンの特徴の一つは、高位の「トラ」の摘発者が増加したところにある。表3によると、検察が立件した各年5万人余りのうち県の指導者レベルは13年2,871人（11.8%増）、14年4,040人（40.7%増）、15年4,568人（30.6%増）と大幅に増えており、より高位である大都市の指導者レベルの立件者数は13年253人（41.3%増）、14年589人（132.8%増）、15年769人（30.6%増）と3年で3倍増となった。さらに高位である省や中央の指導者レベルも13年8人（60%増）、14年25人（250%増）、15年41

表3 県レベル・大都市レベル・省以上レベルにおける、検察によって立件*された人数（人）

年	県処級		庁局級（大都市）		省部級	
	立件者数	増加率	立件者数	増加率	立件者数	増加率
2012	2,569	1.8%	179	－9.6%	5	－28.6%
2013	2,871	11.8%	253	41.3%	8	60.0%
2014	4,040	40.7%	589	132.8%	28	250.0%
2015	4,568	13.1%	769	30.6%	41	46.4%
2016	2,882	－36.9%	446	－42.0%	21	－48.8%

（出所）表2と同じ。

*「職務犯罪」（汚職や職権乱用その他不法行為（国家機密漏洩など）も含む）

人（46.4%増）と約5倍増である。つまり高位ほど摘発者の増加率が高い。^{（6）}

摘発された高位の「トラ」のなかでもとくに注目を集めた「大トラ」が周永康と令計画である（表4も参照）。

表4 中国共産党の最高指導部（2007～2017）

		2007～2012（第17期）	2012～2017（第18期）
中央政治局	常務委員会	1. 胡錦濤（※秘書役：令計画） 2. 呉邦国 3. 温家宝 4. 賈慶林 5. 李長春 6. 習近平 7. 李克強 8. 賀国強（中央紀律検査委員会書記） 9. 周永康	1. 習近平 2. 李克強 3. 張徳江 4. 俞正声 5. 劉雲山 6. 王岐山（中央紀律検査委員会書記） 7. 張高麗
	（序列なし）	王剛、王樂泉、王兆国、王岐山、回良玉、劉淇、劉雲山、劉延東、李源潮、汪洋、張高麗、張徳江、俞正声、徐才厚（軍）、郭伯雄（軍）、薄熙来	馬凱、王滬寧、劉延東、劉奇葆、許其亮（軍）、孫春蘭、孫政才、李建国、李源潮、汪洋、張春賢、范永龍（軍）、孟建柱、趙樂際、胡春華、栗戰書、郭金龍、韓正

（出所）各種情報より筆者作成。

周永康は資源関係の国有企業幹部から四川省トップや公安部長を経て2007年に共産党の最高位である政治局常務委員（当時9名中の序列第9

（6） 同上。

位)に登り詰め、党の中央政法委員会の書記として司法や公安系統を統括した。12年の習近平政権発足時に引退していたが、14年7月に党内で摘発され、12月には党から除名されて司法機関に移送、15年6月には収賄・職権乱用・国家機密漏洩の罪で無期懲役の判決を受けた。最高位の政治局常務委員経験者の摘発は1980年以来である。89年の天安門事件以降、党内の団結を維持するために政治局常務委員経験者には刑事罰を与えないという不文律があったと言われており、それを破った習近平は党内政治の「ゲームのルール」を変えたこととなる。⁽⁷⁾

また周永康が2002年まで共産党トップの総書記を務めた江沢民に近い人物と見られていたことも注目を集めた。江沢民の人脈は02年以後も大きな影響力を誇っており、習近平の後継者指名もその支持を得て実現したという観測もあったが、習近平がその江沢民人脈に打撃を与えたと考えられたのである。

次に、令計画は党内序列は周永康よりかなり劣る中央委員クラス(約200人)であったが、習近平の前任の総書記だった胡錦濤の側近で、長くその秘書的な役割を務めた有力者である。したがってその摘発は習近平が江沢民人脈に続いて胡錦濤人脈にも打撃を与えたと見られた。令計画は2012年胡錦濤の退任直前に党の中央統一戦線部長に就任していたが、14年12月に党内で摘発され、15年7月に党から除名・司法機関に移送、16年7月にやはり収賄・職権乱用・国家機密漏洩の罪で無期懲役となった。⁽⁸⁾

習近平による「トラ」叩きは軍にも及んだ。2014年3月に、12年まで制服組トップの中央軍事委員会副主席(2名いるうちの1人)で政治局委

(7) 加茂具樹「習近平政権の『反腐敗』とは何か」『中央公論』2015年3月号、67頁。

(8) 令計画に代わって総書記の秘書役である中央弁公庁主任の後任となった栗戦書は、習近平に近く、その後習近平総書記のもとで12年政治局委員、17年政治局常務委員(序列第3位)と昇進した。栗は当初の報道では胡錦濤に近いとも言われていたが、その後続報はない。李昊「『China Report』Vol.7 中国新指導部の“プロファイリング” ①: 栗戦書大器晩成型のジェネラリスト」日本国際問題研究所ウェブサイト、2018年2月6日(https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=276#footnote、2020年1月22日アクセス)。

員（党のトップ 25 名）だった徐才厚が摘発された。15 年 3 月に徐が病死した後の 7 月には、同じく 12 年まで中央軍事委員会副主席と政治局委員を務めていた郭伯雄が摘発され、16 年 7 月には郭に無期懲役の判決が言い渡された。両者は周永康同様に江沢民に近い人物とも見られていた。

またこれらの摘発の過程で、周永康の資源関係企業や四川省時代の関係者、令計画の出身地である山西省の幹部（令の兄を含む）、徐才厚や郭伯雄に近い軍人についても大規模な摘発が行われた。彼らの家族からも同様に摘発者が出た。

表 4 の中の下線が、引退後に摘発された人物である。一方、波線は現役の時に摘発された人物である。令計画は政治局入りしておらず、秘書役（中央弁公庁主任）から別の役職に移った後に摘発された。既述の人物以外では、17 期の薄熙来と 18 期の孫政才が現役の政治局委員の時に摘発されている。二人とも摘発当時に、重慶市トップの書記であった。反腐敗キャンペーンを管轄する中央紀律検査委員会の書記だった王岐山（18 期政治局常務委員の序列第 6 位）は、2017 年 10 月の第 19 回党大会において過去 5 年間の成果を報告した際に、薄と孫を含む 6 名の名を列挙し「周永康、薄熙来、郭伯雄、徐才厚、孫政才、令計画などの重大な違反事件を分析し、党全体で教訓をくみ取り、政治的方向を堅く守り、是非を明らかにし、政治的紀律を厳正に守り、党の団結と統一を守り抜いた」と述べている。⁽⁹⁾

それぞれ現役の政治局委員であった薄と孫の摘発の特徴は、ともに人事を決める党大会の前に行われたことであり、人事をめぐる権力闘争との関連が指摘されることが多い。薄熙来は 2012 年 3 月に重慶市の書記を解任され、4 月に立件、9 月に党から除名され司法機関に移送された。習近平が共産党トップの総書記に就任した第 18 回党大会はその年の 11 月に開催された。薄の摘発は習の反腐敗キャンペーンが始まる前のことであるが、上記の王岐山の報告に名前が挙がっているように、党内では一連の高級幹

(9) 共産党の第 19 回党大会における中央紀律検査委員会の報告（2017 年 10 月 24 日）。

部摘発の最初の事例に位置づけられている。薄に収賄・横領・職権乱用の罪で無期懲役判決が言い渡されたのは13年7月である。また薄の失脚後からいくつかの風説が流布しており、その内容はおおむね、薄熙来が12年の第18回党大会での政治局常務委員入りを狙い、さらには習近平を追いつき落として共産党トップとなる「陰謀」を画策しており、それに加担していたのが周永康・令計画・徐才厚だったというものである（彼らは「新四人組」とも呼ばれた⁽¹⁰⁾）。薄に続いて周・令・徐も摘発されるという風説も、周らが実際に摘発される前から流布していた。

孫政才は重慶市の書記在任中の2017年7月に摘発され、9月に党から除名され司法機関に移送された。人事の入れ替えを行う第19回党大会が開かれたのは翌10月である。党大会では、孫の後任の重慶市書記を務めていた陳敏爾が政治局入りした。陳敏爾は習近平に近い人物である。上記の風説に登場する薄・周・令・徐の関係者の摘発が一段落した後起こった孫政才の摘発は唐突な印象が強く、習近平がその年の党大会で自らの権力基盤を強化するための権力闘争であると一般に解釈された。孫政才は12年の第18回党大会で若くして政治局入りし習近平総書記や李克強首相の後継者候補の一人と目されていた。習に近い陳敏爾がこれに代わると、第19回党大会で陳がより高位の常務委員会入りし後継者としての地位を固めるとの推測も行われていた（実際には上述のように政治局止まり）。孫は翌18年5月に収賄の罪で無期懲役となった。

2. 反腐敗キャンペーンの目的

摘発者を急増させた習近平政権の反腐敗キャンペーンの目的については、いくつかの見解が提示されている。ここではその目的として（1）権力闘争を挙げる見解、（2）政策課題解決のためのリーダーシップの強化を挙げ

(10) この風説については、佐々木智弘前掲論文、Wedeman, op. cit. も参照。「陰謀」の人物構成が異なる風説もある。なお、筆者はそれらの風説の信憑性には留保をつけており、またそれらが権力闘争の一環として意図的に流された可能性が高いと見ている。

る見解、(3) 民衆からの正統性獲得を挙げる見解について、それぞれ検討する。

(1) 権力闘争

習近平政権の反腐敗キャンペーンの目的が権力闘争であることは、上記の「大トラ」の摘発から強く示唆される。過去の総書記である江沢民と胡錦濤のそれぞれの人脈を追い落としてその影響力を弱め、習近平に近い人物を昇進させて権力基盤を強化した。政権発足時には弱い指導者とも見られていた習近平は、二期目のスタートとなった2017年の第19回党大会では慣例に従わず後継者を指名しなかったことから三期目以降も長期間続投するとの観測が強まり、また自らの名前を冠した思想（「習近平の新時代における中国の特色ある社会主義思想」）を党規約に書き入れた。翌18年3月の全国人民代表大会では憲法を改正して自らが務める国家主席の任期を撤廃⁽¹¹⁾し、また自らの名前を冠した思想を憲法に書き入れた。これらは江沢民も胡錦濤もなしえなかった（あるいはなさなかった）ことである。このような習近平への権力集中に反腐敗キャンペーンが貢献したことは間違いない。

佐々木智弘は、反腐敗キャンペーンは薄熙来らが習近平追い落としを画策したことに対する懲罰であり、習近平の個人的理由による「権力闘争そのもの」だと述べている。習は2015年1月の演説で周永康、薄熙来、徐才厚、令計画、蘇荣（全国政治協商会議副主席、15年2月に党から除名）らの名を挙げつつ、「党組織に背き政治的陰謀活動を行ない、党を破壊分裂させる政治的悪事を働いた」り、「中央の指導者同志に対する悪辣なデマをまき散らし、自分と意見の異なる同志を抑えつけ、攻撃した」者がいたと非難したのである。⁽¹²⁾

(11) 反腐敗キャンペーンを率いた王岐山が新たに就任した国家副主席の任期も同時に撤廃された。王は17年の第19回党大会で、年齢制限の慣例に従い共産党の役職からは引退していた。

(12) 佐々木前掲論文、28、33頁。

また佐々木は、2015年から反腐敗キャンペーンに変化が見られることを指摘している。それは処分を寛大にすることである。このことは同年9月に中央紀律検査委員会書記の王岐山が提起した「四つの状態」に現れている。すなわち、「①批判と自己批判を常に展開し、耳で警告の言葉を語り、緊張させて、顔を赤らめさせて冷や汗をかかせること（相互監視をすること、筆者〔佐々木〕注）を常態のものとする、②党规律が定める軽い処分と組織的処理を大多数とする、③重大な規律違反に対する重い処分、重大な職務調整は少数とする、④重大な規律違反、法律違反嫌疑の立件、取り調べはごくごく少数とする」である⁽¹³⁾。この「四つの状態」に基づく処分者の割合（表5）は、2015年から17年10月の党大会前までの期間中に ①46.7%、②39.9%、③7.6%、④5.8%であったと報告されて

表5 「四つの状態」による処罰者の総数と各分類（①～④）の割合

年	総 数	①相互監視	②軽い処分	③重い処分	④立 件
2015-17*	204.8 万人	46.7%	39.9%	7.6%	5.8%
2018	173.7 万人	63.6%	28.5%	4.7%	3.2%
2019	184.9 万人	67.4%	25.0%	3.9%	3.7%

（出所）2015-17年は共産党の第19回党大会における中央紀律検査委員会の報告（2017年10月24日）。2018年は第19期中央紀律検査委員会第三回全体会議における書記の報告（2019年1月11日）。2019年は第19期中央紀律検査委員会第四回全体会議における書記の報告（2020年1月13日）。

*「四つの状態」が提起されたのが2015年9月であり、数値が報告されたのが2017年10月であることから、2年間あるいはそれより短い期間における数値と推定される。

表6 県レベル・大都市レベル・省以上レベルにおける、党の紀律検査委員会・政府の監察機関（両者は二枚看板）による立件者の数（人）

年	県処級		庁局級（大都市）*		省部級	
	立件者数	増加率	立件者数	増加率	立件者数	増加率
2016	1.8 万		2,781		76	
2017	2.1 万	16.7%	3,300	18.7%	58	-23.7%
2018	2.6 万	23.8%	3,500	6.1%	51	-12.1%
2019	2.4 万	-7.7%	4,000	14.3%	41	-19.6%

（出所）2016年の立件者数は第18期中央紀律検査委員会第七回全体会議における書記の報告（2017年1月6日）と中央紀律検査委員会等の発表にもとづく新華社の報道。2017-19年の立件者数は中央紀律検査委員会等の発表にもとづく新華社の報道。増加率はそれらに基づき筆者が計算。

*庁局級の2017-19年の数値は概数。

(13) 佐々木前掲論文、31頁。

表7 県以下のレベルにおける、党の紀律検査委員会・政府の監察機関（両者は二枚看板）による立件者の数（万人）

年	農村、企業その他		一般幹部		郷科級	
	立件者数	増加率	立件者数	増加率	立件者数	増加率
2016	25.6		7.6		6.1	
2017	32.7	27.7%	9.7	27.6%	7.8	27.9%
2018	39	19.3%	11.1	14.4%	9.1	16.7%
2019	37.7	−3.3%	9.8	−11.7%	8.5	−6.6%

（出所）立件者数は各年の中央紀律検査委員会等の発表にもとづく新華社の報道。増加率はそれらに基づき筆者が計算。

おり、①（相互監視に止まり最も軽い）と②（軽い処分）が大部分を占めている。

統計を見ても2016年には摘発が緩和されており、反腐敗キャンペーンのピークは15年までだったと考えられる。すでに1. で見たように、検察による立件者数（表2）は（大きな変動はない中ではあるが）15年にキャンペーン開始後初めて減少した。また検察による高位者の立件（表3）は15年まで大幅に増加していたが、16年に初めて減少し、県レベルが36.9%減少、大都市レベルで42.0%減少、省レベルで48.8%減少となっている（全体では12.2%減と2年連続で減少して4.8万人⁽¹⁴⁾）。

ただし検察による立件者が減った2016年以降も、党内の紀律違反による摘発者は増加した。その推移（表1）は、16年41.5万人（23.5%増）、17年52.7万人（27.0%増）、18年62.1万人（17.8%増）であった。またそのうち高位者について見ると（表6）、県レベルは1.8万人→2.1万人→2.6万人、大都市レベルは2,781人→3,300人→3,500人と、やはり増加している（省以上のレベルは76人→58人→51人と減少⁽¹⁵⁾）。

それでも、党内の紀律違反による摘発者の増加率のピークは、やはり2015年の44.8%であった。そして19年には初めて総数が減少に転じて58.7万人（5.5%減）となり（表1）、県レベルの摘発も初めて減少した

（14） 2017年以降については、全人代における最高人民検察院の報告には年度ごとの統計への言及がない。そのことと数値の減少との関係は不明である。

（15） より下のレベル（表7）についても同様の傾向が見て取れる。

(表6)。また「四つの状態」に基づく処分者の割合(表5)は、18年と19年には最も軽い①がさらに割合を高めて60%を超えた。

佐々木は2015年の「四つの状態」の提起を、反腐敗キャンペーンに対する党内の反発に配慮したものと指摘している。時系列的には、周永康・薄熙来・徐才厚・令計画らの処理が14年末の令の摘発で一段落し、権力闘争が一段落したことから摘発が緩和されたとも解釈可能であろう。他方、Li(中国政法大学)とWang(香港大学)は「四つの状態」を政治的文脈とは結びつけず、反腐敗に関する政策の重点が「懲罰」から「教育」・「抑止」へ転換したことを示すものと位置づけている⁽¹⁶⁾。ただしそれが摘発の基準が変わることを意味しているならば、LiとWangの指摘が真相だとしても、政策としての恣意性は免れない。すなわち、「四つの状態」が提起された2015～16年以降の推移が示すものは、処分の軽重や司法手続きの採否は客観的な基準ではなく、反腐敗キャンペーンを経ても、それらが権力者の意思によって恣意的に決められていることであるといえよう⁽¹⁷⁾。

(2) 政策課題解決のためのリーダーシップの強化

反腐敗キャンペーンは習近平の個人的な権力闘争にとどまらず、より広く、中国が直面する困難な諸問題を解決するために強いリーダーシップを確立するために行われているという解釈もある。角崎や加茂が指摘するように、前任の胡錦濤政権時代はトップリーダーシップが弱く、党内の統制がとれていなかったという反省が習近平以外にも広く共有されており、習近平への権力集中もその文脈から党内の合意の下に行われたと考えられている⁽¹⁸⁾。胡錦濤のリーダーシップを制約した大きな要素が前任の江沢民の人

(16) Li Li and Peng Wang, "From Institutional Interaction to Institutional Integration: The National Supervisory Commission and China's New Anti-corruption Model", *The China Quarterly*, 240, December 2019.

(17) 過去の同種のキャンペーンにおける恣意的・選択的な摘発を指摘したものとして、例えば Melanie Manion, *Corruption by Design: Building Clean Government in Mainland China and Hong Kong*, Harvard University Press, 2004.

(18) 角崎信也「習近平政治の検証①:『頂層設計』」日本国際問題研究所ウェブサイト、2017年

脈による介入だったとされていることから、習近平が江沢民の人脈に打撃を与えることは幅広く支持されており、胡錦濤も習に協力したとの見方もある⁽¹⁹⁾（明白な事実としては、江沢民が総書記を胡錦濤に譲ったあとも中央軍事委員会主席を2年間続けたのに対し、胡錦濤は引退時にすべての役職から退任し習近平に後を譲ったことを、少なくとも挙げることができる）。

また反腐敗キャンペーンは国有企業改革に対する抵抗力を弱める効果も持ったと考えられる。周永康を摘発する際にその出身の国有資源関連企業の腐敗を摘発したことは、国有企業の中でもとくに大きな既得権益に切り込んだと考えられた。その後も国有企業を対象とした摘発は続けられた。ただし、7年余りの反腐敗キャンペーンを経て、権力闘争や権力集中は目覚ましい「成果」を挙げたのに対し、国有企業については企業幹部の摘発は進んだものの、改革は予期されたほどは進んでいないというのが一般的な見解である。

ㄨ 年3月31日 (https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=267、2020年1月22日アクセス)、加茂具樹前掲論文、70頁。

(19) 例えば、天兒慧『「中国共産党」論——習近平の野望と民主化のシナリオ——』NHK出版、2015年、112-113頁。

(20) 例えば、田村曉彦「中国の経済体制改革と反腐敗——特に国有企業改革を中心とした両者の関係性の考察——」『東亜』2015年7月号。

(21) 2019年末から20年にかけて新型コロナウイルスによる感染症が広まると、その背景として、習近平や党中央への権力集中が行われていたことが指摘されるようになった。最初に病気が広まった武漢市や湖北省の地方政府の権力が中央への権力集中によって奪われていたことが、現場での対策の遅れや隠蔽といった問題につながったなどとされる。ただし、習近平政権の権力集中より前の02年から03年にかけてSARSが広まったときにも同様の問題は起こっており、権力集中と病気の蔓延との因果関係の検証は今後の課題と言えよう。習近平は権力を集中したが、既存の制度やシステムを大きく変えたわけではない。ただし同時に指摘されているように、これまで権力を集中してきたことにより、感染症対策の失敗の責任が地方よりも習近平にあるというイメージが相対的に強まっている可能性があり、これにより本稿の末尾でも述べる習の権力の不安定化が促進されるかもしれない。

なお磯部靖によれば、習近平時代の中央・地方関係は集権化どころか「再分権化」と位置づけられるものであり、かつそもそも中国の中央・地方関係は集権か分権かという「ゼロサム論」ではなく、磯部の提起する「包括的柔軟構造体制モデル」によって歴史的継続性の中で捉えるべきだという。磯部靖『中国 統治のジレンマ——中央・地方関係の変容と未完の再集権——』慶應義塾大学法学研究会、2019年。

(3) 民衆からの正統性獲得

反腐敗キャンペーンは権力闘争や権力集中にとどまらず、腐敗が共産党政権に対する民衆からの信頼を深刻に損なっていることから、党の支配の正統性を強化するために行われたと解釈することもできる。

反腐敗キャンペーンに権力闘争の側面があるとしても、キャンペーンが腐敗の減少それ自体を目指していることがただちに否定されるわけではない。Wedeman がリストアップした 2016 年 11 月までに失脚した次官級以上の「大トラ」（資源関連企業などの国有企業も含む）116 名のうち、周永康（江沢民に近い）とも令計画（胡錦濤に近い）とも関係がない者は 72 名（62%）を占めている。⁽²²⁾ 腐敗を口実にした政敵の打倒は江沢民や胡錦濤も行っており、江は 1995 年に北京市書記で政治局委員だった陳希同を、胡は 2006 年に上海市書記で政治局委員だった陳良宇（江沢民に近い）を、それぞれ腐敗を理由に失脚させている。習近平の権力闘争はもっと大規模なものとされるが、それでも目前の政敵を追いつめただけに直接関係のない大量の高官を失脚させたり、何十万人にもおよぶ幹部を摘発したりする必然性はない。

また角崎が指摘するように、今回の「党风廉政建設と反腐敗闘争」の対象は狭義の腐敗というよりも幹部の逸脱行為全般であり、紀律違反で処分された人数は、腐敗等の職務犯罪で検察が立件した人数よりもはるかに多い。⁽²³⁾ 習近平政権一期目の約 5 年間について、党内の紀律処分が 153.7 万人と報告されているのに対し、検察の立件はその 6 分の 1 の 25.4 万人に過ぎない。⁽²⁴⁾ また紀律処分者 153.7 万人のうち司法に移送されたのは 5.8 万人と報告されている。⁽²⁵⁾ 摘発主体は紀律処分者数が党の紀律検査委員会と政府の監査部（二枚看板で人員は重なる）、検察の立件者数は検察の関連部門

(22) Wedeman, op. cit., p. 56.

(23) 注 4 に同じ。

(24) 前掲、共産党の第 19 回党大会における中央紀律検査委員会の報告、および第 13 回全国人民代表大会第一回会議における最高人民検察院の報告（2018 年 3 月 9 日）。

(25) 前掲、共産党の第 19 回党大会における中央紀律検査委員会の報告。

と、互いに異なっており、数値も連動していないが、いずれにせよ、処分されたものの司法の裁きを受けない大多数の案件には狭義の腐敗以外の様々な逸脱行動を含むと考えるべきである（もちろん司法の裁きを受けるほどではないと当局が判断した腐敗もあると見られる⁽²⁶⁾）。

このような幹部の逸脱行動が蔓延していることから、幹部と民衆の衝突が頻発しており、「群衆性事件」と呼ばれるデモやストライキ、暴動なども大量に発生している。共産党政権はこれに強い危機感を抱いており、今回のキャンペーンは幹部の行動を規律づけることによって、幹部と民衆の衝突を減らし、政権基盤を安定化させる目的があると解釈することもできる。角崎はとくに、地方の幹部が諸政策の中で経済開発を最優先しており、社会保障や生活環境などの民生問題に目を向けていないことが民衆との衝突の根源にあると指摘している。経済開発優先の背景には、それが昇進のための業績となることの他に、「官商一体」と呼ばれる企業との癒着がある。反腐敗キャンペーンによってその癒着にメスを入れることには、地方幹部を民生問題の解決に向かわせる効果が期待できるのである⁽²⁷⁾。

また傍証として、類似した事例が今回の反腐敗キャンペーンに先行していたことを指摘できる。それは、習近平政権発足直前に失脚した薄熙来が2009年から重慶市で行っていた「打黒」キャンペーンである。そのターゲットはマフィア勢力と、マフィアと結託していた重慶市の幹部、とくに公安関係者である。超法規的措置も用いて多くのマフィアや幹部を摘発したことは、重慶市のみならず全国⁽²⁸⁾の（一部の）民衆から喝采を浴びた。先

(26) 今回のキャンペーンが始まる前からそのような傾向があったことについて、Andrew Wedeman, *Double Paradox: Rapid Growth and Rising Corruption in China*, Cornell University Press, 2012, pp. 146-147.

(27) 注4に同じ。

(28) 例えば、福島香織「指導者レースかき乱す『重慶モデル』“打黒唱紅”はパフォーマンスか新理念形成か」日経ビジネスオンライン、2011年11月22日（<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20111121/224013/>、2018年5月29日アクセス）、「重慶市民、犯罪一掃した薄熙来を慕う『遺産』」に警戒強める中国」ニューズウィーク日本版ウェブサイト、2017年8月2日（<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2017/08/post-8117.php>、2020年1月22日アクセス）。多くの論者の見るところ、薄熙来は2012年の第18、

述のように薄は失脚後に習近平と対立関係でとらえられているが、薄の「打黒」が習政権にインスピレーションを与えた可能性も考えられる。

先行研究が指摘する上記 (1)、(2)、(3) の説明はいずれも説得力がある。しかし現状では、反腐敗キャンペーンの真の目的なるものを確定するのは難しい。上記の全てが考慮されていた可能性もあれば、主たる目的と付随的な目的に分かれていた可能性もある。ただ少なくとも (1) の権力闘争のみで今回のキャンペーンを解釈してしまうと、こぼれ落ちる要素が多いとは言えるだろう。権力闘争の側面を強く打ち出す佐々木も、(3) の民衆からの正統性獲得の側面にも言及している（ただし、それはうまくいかない⁽²⁹⁾としている）。

ただし、Sun と Yuan や Zhu、Zhang、Huang が指摘するように、短期的には華々しい「大トラ」退治によって習近平や王岐山といったトップリーダーの正統性は高まったとしても、長期的に政権全体の正統性を高めるためには、広範な腐敗の減少に実際に成果を挙げなくてはならない。例えば、Sun（ニューヨーク市立大学）と Yuan（湖南大学）が反腐敗キャンペーンのスタートから 3 年後の 2015 年 12 月に、湖南省長沙市で 1,000 人⁽³⁰⁾を対象に行った調査によると、反腐敗キャンペーンが強力に進められているのは中央レベルにおいてだと答えた人が 71.7% と圧倒的に多い。しかしすでに見たように、統計上は摘発された幹部の圧倒的多数が地方レベルの幹部である。例えば 2014 年に検察が職務犯罪で立件した 5.5 万人のうち、中央省庁の指導者と省レベルの指導者と合わせても 28 名しかないな

ㄨ 回党大会で政治局常務委員会入りすることを狙っていたが、他の候補者に比べてキャリアが弱く（例えば常務委員会入りの資格として省レベルの書記を二回務めた経験が指摘されているが、薄は重慶市が一回目）、またより年少の習近平が後継者指名を受けて世代交代が進んでおり、権力闘争において劣勢であった。薄は民衆の支持を獲得することでこの劣勢を跳ね返そうとして「打黒」（およびセットで言及される「唱紅」（革命歌の合唱推進）を行ったというのが一般的な解釈である。

(29) 佐々木前掲論文。

(30) Yan Sun and Baishun Yuan, “Does Xi Jinping’s Anticorruption Campaign Improve Regime Legitimacy?”, *Modern China Studies*, 2017 Issue 2.

い（表2、表3）。中国の制度上、県レベルの指導者の概念には中央省庁の下級幹部も含まれるが、その県レベル全体でも4,040人にすぎない（表3）。調査では市民が反腐敗キャンペーンの成果を肯定していることは示されているが、それは「大トラ」の摘発という象徴的な出来事に対する反応であり、短期的なものにすぎないと言える。

他方でこの調査からは、反腐敗キャンペーンにおいては多くの「ハエ」が摘発されているにもかかわらず、民衆から評価を得られる内実は備えていないことがうかがえる。調査で長沙市の腐敗について訊ねると、80～90%が普遍的に存在すると回答している。腐敗を直接経験したことがないと答える者も約80%がそう認識している。また2014年における党・国家機関や司法機関の腐敗状況についても70～80%が深刻だと答えている（腐敗の経験の有無で回答にあまり差はない）。

またZhu（香港大学）、Zhang（北京大学）、Huang（嶺南大学）は習近平平政権成立直後の2012年12月から2015年4月の期間中の高官（「大トラ」）摘発に関するウェブニュースにつけられたコメント370,333件を分析した。もちろん大部分が肯定的なコメントだったが、好意的な言葉のうち習近平に向けられたものが70.10%、党中央が66.05%、王岐山（中央紀律検査委員会書記）が62.03%、中央紀律検査委員会が34.73%であった。一方、肯定的な言葉のうち党の紀律や法律に向けられたのは19.03%に止まった。肯定的なコメントが多いのは当然としても、それらは習近平個人に向けられており、個人を離れた組織や制度、あるいは法（の現状）を肯定する傾向は相対的に小さいことが分かる。⁽³¹⁾

このように、現在示されている民衆の支持は、習近平個人の権威を認めたり「大トラ」退治に喝采を送ったりするものである。権力闘争や権力集中であれば実際に広範な腐敗を抑制しなくても達成できるが、民衆の支持を中長期的に持続させ共産党政権の正統性を確保するためには実際に広範

(31) Jiangnan Zhu, Huang Huang and Dong Zhang, ““Big Tigers, Big Data”: Learning Social Reactions to China’s Anticorruption Campaign through Online Feedback”, *Public Administration Review*, 2017.

な腐敗抑制の効果を挙げなくてはならない。とはいえ現時点で実際に腐敗抑制の効果が上がっているかどうかを計測するのは難しい。以下ではそれを目指して行われたとされる制度改革をとりあげ、過去の事例と比較することによって、効果が得られる可能性を検討することにした。

3. 制度改革

(1) 党内制度

権力闘争の側面を強く打ち出す佐々木は、他方で民衆の支持獲得の側面に言及するだけでなく、腐敗抑制のための制度改革にも言及している。①「中国共産党紀律処分条例」(2015年10月)を制定し党の紀律が国法よりも厳重だとした、②中央紀律検査委員会の出先機関を強化し15年末までに中央レベルの党と国家の機関のすべてをカバーした、③指導幹部の紀律責任と監督責任の「二つの責任」を強化するため「党の紀律検査体制改革实施方案」(2014年6月)を制定した、④「中国共産党巡視工作条例」(2015年8月3日)を制定し、09年から中央や地方の各部門に対して定期的に派遣されていた巡視グループを強化した。15年に中央紀律委員会が摘発した中央の幹部のうち50%以上がこの巡視によるものとされている(その後、5年間の摘発のうち60%が巡視を契機としていると報告された⁽³²⁾)。

中国の腐敗を専門とする研究者の多くは、党の紀律検査委員会の「二重指導体制」の改革について指摘している。「二重指導体制」とは、例えばある地方の党委員会に属する紀律検査委員会が、上級レベルの紀律検査委員会によるタテの指導と、同じレベルの地方党委員会によるヨコの指導の、両方の指導を受けることを言う。地方の紀律検査委員会が摘発するターゲットの最大のものが、同じ地方の党委員会の幹部である。⁽³⁴⁾ところが、実

(32) 佐々木前掲論文、32-33頁。

(33) 前掲、共産党の第19回大会における中央紀律検査委員会の報告。

(34) 中国の腐敗の特徴として、個人的な腐敗よりも、組織・職場ぐるみや人脈ネットワーク全体による腐敗が多いことが指摘されている。Minxin Pei, *China's Crony Capitalism: the*

際に摘発を行うためには、その党委員会の承認を得なくてはならない制度になっているのである。そもそも地方の紀律検査委員会のトップ（書記）は党委員会の構成員の一人であり、党委員会トップである書記の指導下にある。こうしたことが腐敗の抑制が進まない理由だと、長年にわたり指摘されている。

そのため、「二重指導体制」の弊害を避けるために、党委員会によるヨコの指導を迂回することが必要となる。上記の佐々木が挙げた②出先機関の強化（地方ではなく中央の諸機関について）や④巡視グループは、そのために行われてきたものである。さらに、紀律検査委員会の上級から下級へのタテの指導を強化することも行われている。2013年11月の共産党中央委員会の会議（第18期三中全会）において、各レベルの紀律検査委員会による腐敗摘発は、上級の紀律検査委員会からの指導を主とし、また同級の党委員会に報告するだけでなく上級紀律検査委員会にも「必ず」報告するべきことや、紀律検査委員会の書記と副書記の指名や考査を上級の紀律検査委員会が主体となって行うべきことが強調⁽³⁵⁾されている。

しかし、これらの改革によって「二重指導体制」を克服できるかどうかについては、疑問も呈されている。巡視グループや上級紀律検査委員会の指導の強化は、今回の反腐敗キャンペーンよりも以前から取り組まれていることであるが、それらが腐敗の抑制に顕著な成果を挙げたわけでないからである。Nie（中国人民大学）とWang（北京大学）によれば、省レベルの紀律検査委員会の書記の中では、2006年を境に中央から派遣された者や他省から転任した者が多数を占めるようになり、14年にはその比率は70%を超えた。⁽³⁶⁾しかしこれによる腐敗抑制効果は、他の要素をコン

↘ *Dynamics of Regime Decay*, Harvard University Press, 2016, Yan Sun and Michael Johnston, "Does Democracy Check Corruption? Insights from China and India", *Comparative Politics*, Vol. 42, No. 1 (October 2009), pp. 11-12.

(35) これらを強調する研究として、例えば、Melanie Manion, "Taking China's Anticorruption Campaign Seriously", *Economic and Political Studies*, 4: 1, 2016.

(36) 2015年4月には、省レベルの紀律委員会の書記と副書記の指名と考査を、地元の党委員会ではなく中央紀律検査委員会が行うことを定めた規則が制定された。「中辦印發『省ノ

トロールしたうえで計測すると、有意な形では現れていない。Nie と Wang がその理由として挙げるのはまず、たとえトップが他省から転任してきても、紀律検査委員会は職員や予算の面で地元の党委員会に依存していることである。紀律検査委員会は経済開発に関わる部門ではないため自ら資金を生み出すことも難しい⁽³⁷⁾。そして、紀律検査委員会の職員の今後の昇進にも地元の党委員会が影響を及ぼしている（人事を司るのは上級の機関だが、地元の機関の意見が影響を及ぼすことは想像に難くない）。結局のところ、たとえ他省から転任してきても、地元の党委員会、とくにトップである書記の指導を強く受けることに変わりはない⁽³⁸⁾。Nie と Wang は今回の反腐敗闘争が成果を挙げていないと述べているわけではないが、従来型の制度改革では「二重指導体制」を打破するのが困難なことを示唆しており、このことは長期的な腐敗の抑制に疑問を呈するものである。

(2) 国家監察委員会

反腐敗キャンペーンに関する制度改革は党内制度だけでなく、国家機関にも及んでいる。2016 年から準備が進み、18 年 3 月に正式に成立した国家監察委員会（中央レベル）と、地方レベルの監察委員会がその最も顕著な事例である。

これまで腐敗を摘発する国家機関としては、中央省庁の一つである監査

ㄨ（自治区、直轄市）紀委書記、副書記提名考察辦法（試行）』等三個文件」新華網、2015 年 4 月 27 日（http://www.xinhuanet.com/politics/2015-04/27/c_1115106943.htm、2020 年 1 月 22 日アクセス）。また Ling Li, *op. cit.*, p. 11 も参照。Li はこの改革の成果に肯定的だが、ここで述べるようにこれはすでに行われていた改革を追認したにすぎない側面があり、過去の傾向から考えると、その実効性には疑問がある。

(37) さらに地方の党委員会は麾下の紀律検査委員会に対し、本来の職務以外の仕事を多く行わせてきた。この点は今回の反腐敗キャンペーンにおいて改革が試みられたが、その成果とは、2015 年 6 月までに大都市レベルの紀律検査委員会のうち 85% において本来の職務への集中度が 60% を超えたというものにすぎない。Jinting Deng, “The National Supervision Commission: A New Anti-corruption Model in China”, *International Journal of Law, Crime and Justice*, 52(2018), pp. 66.

(38) Huihua Nie and Mengqi Wang, “Are foreign monks better at chanting? The effect of ‘airborne’ SDICs on anti-corruption”, *Economic and Political Studies*, 4: 1, 2016.

部があり、地方政府にもそれに対応する部門があった。1993 年より、これらに対応するレベルの党の紀律検査委員会と二枚看板とすることが決められ、人員も重複してきた。また検察機関の中にも 95 年より反貪汚賄略局（反貪局）が設けられ、中央レベルの最高人民検察院にはその総局が置かれてきた。今回の監察委員会の新設にあたっては、これら政府の監察部門と検察の反貪局の両方が吸収合併された。

また重要とされているのが、監察委員会が制度上政府から独立していることである。過去の監察部は政府の一部門であり、反貪局も検察の内部組織だったが、それとは大きく異なる。監察委員会のトップは人民代表大会の投票によって直接選出される。これは従来の裁判所と検察と同じであり、また格としては監察委員会が裁判所や検察よりも上位に位置づけられることになった。この点で、香港やシンガポールで腐敗抑制に成功した独立機関の事例が引き合いに出されることが多い。

ただし、裁判所や検察の例から直ちに想起されるように、制度上政府から独立していたとしても、党から独立しているわけではない。また吸収されたかつての監察部が党の紀律検査委員会と二枚看板だったのと同じように、監察委員会も人員の多くが党の紀律検査委員会と重複している。事実上、監察委員会の新設は党の紀律検査委員会の拡大強化を意味する。⁽³⁹⁾

党の紀律検査委員会が裁判所や検察よりも上位に位置づけられる権威ある機関を手にしたことは、「二重指導体制」で問題となる党委員会との関係においては、紀律検査委員会の党委員会からの独立性を相対的に強化する効果は持つと予想される。しかし監察委員会の成立を高く評価する Deng（中国人民大学）が他方で指摘するように、党の紀律検査委員会による摘発は政治的な考慮から行われる恣意性の高いものであり、一時的な

(39) Jinting Deng, op. cit., pp. 69–70. 地方レベルの監察委員会の主任は同地方の党の紀律検査委員会の書記が兼任することになった。中央レベルの国家監察委員会の主任は中央紀律検査委員会の副書記（8 名中の筆頭）で政治局委員の楊曉渡が就任した。なお中央紀律検査委員会書記の趙楽際は政治局常務委員であり、2017 年の第 19 回党大会で両方の地位を王岐山から継承している。

キャンペーンを超えて長期的に安定した制度化とは相反する側面を持つ。⁽⁴⁰⁾先述のように、今回の反腐敗キャンペーンにおいても、高官の摘発に権力闘争色が濃いことや、2015 年以降の「四つの状態」で司法機関への移送をごく少数にするなどと定められたことは、党による反腐敗キャンペーンの恣意性を示している。

習近平政権は反腐敗キャンペーン以外の領域においても、習近平に対する権力集中を進めるとともに、党に対する権力集中も進めている。そこには上記のような制度改革から、人権弁護士の大量拘束や言論規制の強化まで、幅広い取り組みを含めて考えることができる。一般に、腐敗取締に関する専門家が重視するのは、独立した取締機構の存在や法の支配の確立、市民社会からの監督であるが、習近平政権はむしろそれらとは逆の方向を、意図的に強化しているのである。⁽⁴¹⁾

4. おわりに

習近平政権の反腐敗キャンペーンについて、本稿で主に指摘したのは以下の三点である。① 政治局常務委員経験者を含む複数の大物（「大トラ」）を摘発し、その他の幹部の摘発も大幅に増えた。ただし 2015～16 年以降摘発が緩和されていると見られる。② 習政権の目的として権力闘争、政策実現のための権力集中、民衆からの正統性強化などが挙げられる。権力闘争はさしあたり顕著に成功し、権力集中も進み、民衆も支持している。ただし民衆の支持は主に「大トラ」の摘発に喝采を送るもので、より自分たちに近い腐敗の抑制に効果があるとは考えていないようである。したがって反腐敗キャンペーンで正統性を強化するためには実際に広範な腐敗

(40) Ibid., p. 70.

(41) Fu Hualing, "Wielding the Sword: President Xi's New Anti-corruption Campaign", Susan Rose-Ackerman and Paul Lagunes eds., *Greed, Corruption, and the Modern State: Essays in Political Economy*, Edward Elgar, 2015, p. 155. Jessica C Teets, "The CCP is eating the state", *East Asia Forum*, 4 April, 2018 (<https://www.eastasiaforum.org/2018/04/04/the-ccp-is-eating-the-state/>, 2020 年 1 月 22 日アクセス).

抑制の効果を挙げる必要があるが、キャンペーンに見て取れる政治性や恣意性はその効果を妨げる可能性がある。^③ 広範な腐敗抑制のための制度改革にも着手しているが、従来型の改革の延長上であること、またそのため政治性や恣意性を減じる可能性が低いことから、顕著な効果があるとは考えにくい。

最後に、権力強化のための反腐敗キャンペーンがむしろ権力を不安定化させる可能性について述べておきたい。経済成長に対する幹部の積極性を損ない、経済を停滞させる可能性は広く指摘されている（ただしそれが理由で経済が顕著に落ち込む傾向はまだ明確ではない）。政治的側面に目を向けると、民衆からの支持強化を狙っているとしても、逆にエリート内部の亀裂を生む可能性がある。佐々木が指摘するように、激しい摘発は党内に不満を生んでいる⁽⁴²⁾。また角崎が指摘するように、経済的癒着に打撃を与えることはビジネス勢力を党から離反させる可能性がある⁽⁴³⁾。

エリート内部の亀裂による政権の不安定化を埋め合わせるためには、民衆からの支持をますます確実に調達しなくてはならず、そのためには実際に腐敗を抑制しなくてはならない。制度による抑制や社会による監視が十分に機能しないままの状況で腐敗抑制を図るためには、その政治的意思を持ったリーダーがリーダーシップを発揮し続けるしかない⁽⁴⁴⁾。反腐敗キャンペーンが習の長期政権を可能にするかもしれないが、この意味においては、反腐敗キャンペーンが習の長期政権を要請している。しかし、制度の裏付けが十分でないキャンペーンは長期化するにつれて効果を逡減させ、そのことは習の権威を弱めるだろう。一種のジレンマである。

習近平が2期10年を超える長期政権を意図しているのかどうか、あるいはそれを意図しているとして、予想される党内の抵抗を抑えることがで

(42) 佐々木前掲論文。

(43) 注4に同じ。

(44) Leslie Holmes, "Combating Corruption in China: The Role of the State and Other Agencies in Comparative Perspective", *Economic and Political Studies*, 3: 1, 2015, p. 54, 59, Deng, op. cit., p. 71.

きるのかどうかといった点については、議論が分かれている。⁽⁴⁵⁾ 本稿の視点からは、この問題を考える際に、反腐敗キャンペーンによって中国政治に埋め込まれたこのジレンマについても検討する必要があると指摘できるだろう。

〔付記〕

本稿は、科学研究費補助金・基盤研究 B「アジア諸国における汚職撲滅のパラドクス」（研究代表者玉田芳史、課題番号 17H02234）による成果である。

(45) マスメディアでは長期政権化を展望することが多い。これに留保をつける見解としては、山口信治「中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析：④ 習近平政権の確立と課題」NIDS コメンタリー第 66 号 2017 年 12 月 4 日、6-5 頁 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary066.pdf>、2018 年 5 月 29 日アクセス)、林載恒『『集団指導体制』の制度分析 —— 権威主義体制、制度、時間 ——』加茂具樹・林載恒編『現代中国の政治制度 —— 時間の政治と共産党支配 ——』慶應義塾大学出版会、2018 年、93-96 頁、などがある。